

公益社団法人日本・インドネシア経済協力事業協会 行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を次の通り策定する。

1. 計画期間

2022年12月1日～2027年11月30日

2. 目標及び対策

目標：休職制度の拡張により、休職者がさらに現場復帰しやすい雇用環境を整備する。
スキルアップのための休職を新たに設け、復職を条件とし、復職後、より高度な業務ができるよう支援を行い、併せて復職後も仕事と家庭を両立させながら勤務できる体制づくりを行う。

対策：①2022/12月～ 新しい休職制度を検討する
②2023/4月頃 協会内に新しい休職制度の周知を行う